



※平均自立期間：健康寿命の一つであり、日常生活が要介護でなく、自立して暮らせる生存期間の平均。
(厚労省の文章から引用)

行政視察の報告や市政について 市民みなさんと意見交換

根室市議会の会派紬(久保田議員・須崎議員)と日本共産党根室市議会議員団(鈴木一彦・橋本竜一)は合同で、行政視察から学んだ他地域の先進事例とそれを根室市政にどのように活かしていくか、また今後の根室市政の課題などについて報告し、参加されたみなさんと意見交流をしたいと考えております。

ぜひ、多くのみなさんのご参加をお待ちしております。

日時 2025年4月26日(土) 午後6時から

場所 根室市総合文化会館 第2講座室



今後の地域づくりをどう進めるか 根室市議会 2月定例会月議会 一般質問

根室市立地適正化計画について

3月7日、根室市議会定例会月議会で橋本竜一は一般質問を行いました。質問内容と答弁を要約してお知らせします。

2年かけて策定された「根室市立地適正化計画」は、本来は大型の集客施設等や住宅を中心市街地に誘導・集約し、郊外集落を公共交通で結ぶ「コンパクトシティ+ネットワーク」という国の政策を、市町村が進める計画です。強引に進めるなら地方の切り捨てにも繋がりがかねません。一方で公共施設の整備や防災減災対策の事業などへ国の財政支援を得るためには市町村が本計画を策定することが必要とされる場合もあります。

今後の国の財政支援の活用の可能性について石垣市長は「総合体育会館や図書館など誘導施設の整備にかかる支援措置等の活用は、補助要件の確認が必要だが、財源確保の観点からも可能な限り活用を図りたい」と説明していました。

2025年度が始まりましたが、依然として米や燃油など物価高騰で生活が苦しいとの話を多くの方から伺っています。7月に参議院議員選挙、また9月に根室市議会議員の改選期を迎えますが、引き続き命とくらしを守る国政、市政にむけて私達もがんばります。

根室市健康増進計画を推進する体制を強化しよう

2025年度から10年間の根室市の健康づくりの施策方針を定める計画です。この市の調査から根室市民は全国・全道に比べて「男女とも0歳からの平均余命が短く、平均自立期間※が短い」「腎不全で亡くなる割合が2倍高い」「糖尿病の有病状況が1.6倍高い」など根室の市民が抱える健康課題が明らかになりました。

しかしその対策を推進するため体制は地域的に厳しい状況が続いています。まず深刻に不足している市の保健師など専門職の体制を回復させることが重要であり、同時に市内医療機関との協力関係をさらに深めていかなければならないと考えます。市全体として健康推進を進める体制をしっかりと作っていくことについて、市長は「推進体制の構築に向けて、専門職の体制充実とはもとより、市民・地域との連携強化にしっかりと取り組む」と答弁しました。

また健康推進の取り組みは若い世代への施策を強化していくことも重要です。市長は「市民アンケート調査で働き世代の20代・30代で食生活に問題がある、運動不足、定期的な健康診断を受けていない」と答えた方の割合が高い」と説明し、「青年期の方から運動施設の整備や、若年層も受診できる無料検診の実施、料理教室の開催も希望する意見も。健康づくりにむけた施策について検討したい」と答弁しました。

新たな社会教育計画にもとづく地域「コミュニティ活動」のさらなる発展を

新年度から10年間の新たな「根室市社会教育計画」がはじまります。これまでの公民館活動について波岸教育長は、コロナ禍から若手職員が地域の素材を活かした児童向け映像の配信を継続。また世代や立場を超えた市民が語り合い対話の大切さを共有する『このところの握手講座』、子ども達の自由な発想を尊重し根室を学ぶ『なるほどザ・ネームロ』の開催、分館講座は地域の大人の学びが学校へと新たな交流の輪が広がった厚床地区バイオリン講座等取り組んできた活動内容を紹介。「予測困難な時代が到来する中で、市民が精神的社会的に幸せや生きがいを感じることにつながる礎が築かれた」と答弁しました。

また次の社会教育計画は「市民みなで、地域で、という言葉をもとに当事者意識を醸成。時代の変化を捉え、様々な地域課題に對しつながりながら取り組むことで、活気・安心・ふるさとをつくることを大切に策定した」と説明しました。

人口が急激に減少し、従来の地域コミュニティの維持・存続が厳しい状況に。そうした中で社会教育、公民館活動の役割が今後ますます重要になっています。従来から分館講座、移動公民館講座などが各地の地域会館等で開催されていますが、新たな社会教育計画のもと、各地域ごとのコミュニティを発展させるため、活動をより豊かに充実していくことが大切と考えます。

教育部長は「厚床・歯舞・落石など各地区のキーパーソンが地域の要望でヨガ・生け花など開催しており、引き続き継続したい。新たな取組で『沿岸地区で冬のわかさぎ釣り』をやってみよう」など、地域の方が講師となつて市街地から受講生を呼び込む事業を検討。同じ地域の住民のみならず広く様々な人たちの交流により、活気や愛着と誇りなど地域コミュニティの広がりとつながる事業展開を目指したい」と答弁。

今後、各種取り組みの成果等を次の発展に繋げるためには、事業に対する新しい評価方法を模索し、またその成果を広く市民と共有していくことも重要と考えます。